



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 アシードホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9959 URL <http://www.aseed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画グループ (氏名) 橋本 義徳

TEL 084-923-5552

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,189	1.5	210	20.8	198	18.7	145	4.7
30年3月期第1四半期	7,295	3.0	265	18.6	243	18.4	139	0.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 124百万円 (12.8%) 30年3月期第1四半期 143百万円 (73.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	11.75	
30年3月期第1四半期	11.17	

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	15,401	4,641	30.1	374.87
30年3月期	14,787	4,565	30.9	368.80

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 4,640百万円 30年3月期 4,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		4.00		4.00	8.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日公表の「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	0.6	520	3.2	530	6.2	320	9.0	25.80
通期	28,100	2.4	700	25.7	700	12.6	440	14.7	35.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	13,495,248 株	30年3月期	13,495,248 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	1,115,201 株	30年3月期	1,115,201 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	12,380,047 株	30年3月期1Q	12,444,587 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

平成30年7月豪雨によりお亡くなりになられた方々のご冥福を心よりお祈りいたしますとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。被災地の皆さまの一日も早い復興を心より祈念いたします。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移する一方、国内では生活物価の上昇、海外では通商問題をめぐる懸念等から景気・経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは企業のレゾン・デートルが高まるように、社会変化に対応した製品・サービスを提供する「飲料製造リテイル事業」(SPA)への選択と集中を推進するとともに、収益性に重点を置いた事業構造の転換に取り組んでまいりました。また、飲料製造事業ではソフトパウチ飲料の生産ラインを新設し、飲料ビジネスの更なる拡大を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7,189百万円(前年同四半期比1.5%減)、営業利益210百万円(同20.8%減)、経常利益198百万円(同18.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益145百万円(同4.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

① 自販機運営リテイル事業

自販機オペレーター(運営リテイル)業界におきましては、自販機ロケーションや設置台数の飽和状態が続くなか、業種・業態を越えた競争の激化による収益性の低下に加え、人手不足や採用難を背景とした人件費及び物流費の上昇により事業環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループではアシード飲料自販機にカップコーヒー自販機やフード等の自販機をセットで展開する「スマートストア」の推進を図りました。飲料自販機と食品等の自販機をセットで展開するビジネスモデル(自販機型無人コンビニ)は、人手不足を背景にコンビニエンスストア各社が参入し新たな市場として広がりをみせております。また、自販機の設置推進についてはエリア・ドミナント戦略を重視し、物流の効率化と収益力の強化に取り組みました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は3,964百万円(前年同四半期比7.4%減)、セグメント利益は52百万円(同43.9%減)となりました。

② 飲料製造事業

ブランドオーナーに対し企画・デザインから製造までを一貫して提案するODM(Original Design Manufacturing)製造に加え、成長が続くRTD(低アルコール飲料)についても、高付加価値PB商品を中心に受注・売上は計画通り推移しました。また、本年4月から製造を開始しましたソフトパウチ飲料については、新ラインの立ち上げに伴う試験運転等の費用が先行支出となりましたが、受注及び製造数量は計画通り推移しております。

この結果、飲料製造事業の売上高は3,154百万円(前年同四半期比7.6%増)、セグメント利益は236百万円(同0.6%減)となりました。

③ 飲料サービスシステム事業

主要な販売先であります遊技場は、新たな出玉規制もあり一段と厳しい状況にあります。このような状況のなか、店内のお客様に本格コーヒーを提供する「アオンス・カードシステム」の導入に取り組みました。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は39百万円(前年同四半期比24.6%減)、セグメント利益は4百万円(同53.9%減)となりました。

④ 不動産運用事業

不動産運用事業による売上高は30百万円(前年同四半期比1.4%増)、セグメント利益は46百万円(同2.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,362百万円となり、前連結会計年度末に比べ836百万円増加いたしました。これは現金及び預金の増加222百万円、受取手形及び売掛金の増加352百万円、商品及び製品の増加173百万円及び前払費用の増加104百万円等によるものです。また、固定資産は9,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円減少いたしました。これは建物及び構築物(純額)の減少13百万円、土地の減少53百万円、リース資産(純額)の減少49百万円、のれんの減少18百万円、投資有価証券の減少60百万円及び長期前払費用の減少18百万円等によるものです。

この結果、総資産は15,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ613百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は8,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円減少いたしました。これは買掛金の増加545百万円、短期借入金の減少660百万円及び未払金の減少234百万円等によるものです。また、固定負債は2,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ762百万円増加いたしました。これは長期借入金の増加827百万円及びリース債務の減少56百万円等によるものです。

この結果、負債合計は10,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ538百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,641百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益による増加145百万円及び剰余金の配当による減少49百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は30.1%(前連結会計年度末は30.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,879	1,271,955
受取手形及び売掛金	1,924,863	2,277,452
商品及び製品	1,278,956	1,452,939
原材料及び貯蔵品	210,008	231,892
前払費用	460,692	565,380
その他	609,352	571,538
貸倒引当金	△7,837	△8,366
流動資産合計	5,525,915	6,362,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,175,944	1,162,248
機械装置及び運搬具(純額)	1,041,872	1,035,545
工具、器具及び備品(純額)	21,522	21,827
土地	3,581,963	3,528,556
リース資産(純額)	1,200,071	1,150,766
建設仮勘定	3,319	5,657
有形固定資産合計	7,024,694	6,904,603
無形固定資産		
のれん	112,863	94,859
リース資産	34,044	31,431
その他	29,465	28,837
無形固定資産合計	176,373	155,128
投資その他の資産		
投資有価証券	741,149	681,139
長期貸付金	8,455	8,730
長期前払費用	751,983	733,133
繰延税金資産	181,669	176,483
その他	561,263	563,101
貸倒引当金	△184,043	△183,983
投資その他の資産合計	2,060,478	1,978,605
固定資産合計	9,261,546	9,038,336
資産合計	14,787,462	15,401,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,462,194	3,007,949
短期借入金	2,630,000	1,970,000
1年内返済予定の長期借入金	570,716	625,716
リース債務	454,460	400,881
未払金	1,125,727	891,213
未払法人税等	134,974	96,842
未払消費税等	56,759	117,213
賞与引当金	127,643	50,794
その他	793,958	972,262
流動負債合計	8,356,435	8,132,874
固定負債		
長期借入金	472,310	1,299,631
リース債務	957,106	900,283
再評価に係る繰延税金負債	34,464	34,464
役員退職慰労引当金	104,975	104,975
退職給付に係る負債	121,930	119,429
資産除去債務	2,800	2,800
その他	171,444	165,532
固定負債合計	1,865,030	2,627,115
負債合計	10,221,465	10,759,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	1,012,778	1,012,778
利益剰余金	3,823,097	3,919,095
自己株式	△588,232	△588,232
株主資本合計	5,046,115	5,142,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,369	△829
土地再評価差額金	△490,212	△490,212
為替換算調整勘定	3,473	△10,184
その他の包括利益累計額合計	△480,369	△501,226
新株予約権	251	251
純資産合計	4,565,996	4,641,137
負債純資産合計	14,787,462	15,401,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,295,748	7,189,048
売上原価	4,658,799	4,735,691
売上総利益	2,636,949	2,453,357
販売費及び一般管理費	2,371,608	2,243,294
営業利益	265,340	210,062
営業外収益		
受取利息	69	300
受取配当金	3,780	3,166
不動産賃貸料	1,548	1,645
受取賃貸料	2,455	3,216
その他	7,116	11,181
営業外収益合計	14,969	19,510
営業外費用		
支払利息	17,581	15,837
持分法による投資損失	12,695	8,351
その他	6,277	7,202
営業外費用合計	36,554	31,391
経常利益	243,756	198,182
特別利益		
固定資産売却益	79	43,824
特別利益合計	79	43,824
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	243,836	242,007
法人税、住民税及び事業税	118,024	88,362
法人税等調整額	△13,212	8,126
法人税等合計	104,812	96,488
四半期純利益	139,023	145,518
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,023	145,518

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	139,023	145,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,402	△7,198
為替換算調整勘定	△36	114
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,347	△13,773
その他の包括利益合計	4,017	△20,857
四半期包括利益	143,041	124,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,041	124,661

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,283,387	2,930,127	51,718	30,515	7,295,748	-	7,295,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,711	158,946	210	38,691	211,559	△211,559	-
計	4,297,098	3,089,073	51,929	69,206	7,507,307	△211,559	7,295,748
セグメント利益	93,338	237,531	9,349	47,427	387,647	△122,306	265,340

(注) 1. セグメント利益の調整額△122,306千円には、セグメント間取引消去△2,226千円、のれんの償却額△2,507千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△117,573千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,964,982	3,154,107	39,002	30,955	7,189,048	-	7,189,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,499	107,860	381	41,095	157,837	△157,837	-
計	3,973,482	3,261,968	39,384	72,050	7,346,885	△157,837	7,189,048
セグメント利益	52,376	236,013	4,307	46,171	338,868	△128,805	210,062

(注) 1. セグメント利益の調整額△128,805千円には、セグメント間取引消去4,610千円、のれんの償却額△2,507千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△130,908千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。